

卯年の株式相場格言は「跳ねる」。今年の三重県内の景気はどのようなか。

当社が昨年11月下旬に三重県内企業210社に行った調査によると、自社の収益を中心とした業況は、年央にかけて鈍化するものの、年後半には持ち直すとみていることがわかった。

業況が「良い」とみる企業の割合から「悪い」を引いた業況判断DIは、2022年10～12月のプラス18・6から、23年1～3月はプラス13・8、4～6月はプラス8・1と鈍化するが、7～9月はプラス11・9と上向き見通しとなった。

年央にかけて減速する主な要因は、製造業、非製造業ともに原材料や燃料価格等の高騰である。「仕入価格が1年前より上昇している」と回答した企業は84・3%を占めた。

一方、価格転嫁も進んではいる。「仕入価格上昇分の70%以上を販売価格に転嫁」できている企業は、22年1月の41・9%から7月の48・2%、11月の53・7%と増えている。

当面この傾向は続くと思われるが、企業からは、「動力費が従来比2・4倍」(自動車部品製造)、「光熱費や包装材費等

の上昇が収益に影響」(小売)など、燃料や副資材など販売価格に転嫁しにくい経費の増加が重荷になっているとの声もある。

製造業では、加えて、部材等の供給不足への懸念も影響し、DIは1～3月のプラス2・6から4～6月はマイナス9・2に低下する見通しとなった。もっとも、計画通りに仕入れができない「仕入難」を見込む企業は、23年前半の42・1%から年後半には36・8%に減り、影響は徐々に緩和に向かうとみしており、7～9月のDIはマイナス3・9に改善する見通しとなった。

一方、非製造業は、物価高の影響を懸念しつつも、ウィズコロナの生活様式が定着し、外出関連需要などが上向き中と個人消費の回復が続くと期待し、DIは1～3月がプラス20・1、4～6月がプラス17・9、7～9月がプラス20・9と、年央にやや鈍化するものの総じて高い水準で推移する見通しとなった。

企業からは、「悪くなる要素が今のところ見当たらない」(宿泊)、「行動制限がないため催事やテナント展開を増やす予定で増益を見込む」(小売)、「売値を引き上げた物件が完工。物価高

の影響は23年半ばには相当軽減する」(住宅建設)など、強気の声も聞かれた。

需要回復に伴い人手不足感は強まり、非製造業では22年度または23年度中に「増員する予定」が29・9%、「増員しない」は43・3%と、7割強の企業が増員意向を示した。

期待の背景にある個人消費は、物価高が押し下げるものとの影響は限定的で、外出関連を中心に回復基調が継続するとみられる。当社が11月下旬に県内で働く人を対象に行った調査では、物価高で節約意識が高まった人は87・6%だったが、実際に節約するようになった人は37・7%にとどまった。

特に節約しているものでは電気・ガスが突出して高く、不要不急の消費に分類されがちなレジャー費は消費が増えているもので2位、できれば節約したくないもので4位と、多くの人が削りたくないと考えている。

世界経済の先行き不透明感は強いが、景気への相場格言「天井」に向けて、うさぎのように跳躍する展開を願いたい。